

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,981,492	17,215,285	33,945,370
経常利益 (千円)	302,765	706,394	2,216,527
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	278,296	485,489	1,559,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,775	537,513	1,454,772
純資産額 (千円)	11,265,078	12,576,828	12,729,007
総資産額 (千円)	22,830,646	21,789,718	23,803,503
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.79	38.01	122.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	57.7	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	471,661	2,423,300	636,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	866,649	59,884	1,153,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	486,106	688,899	488,192
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,379,595	6,999,555	5,320,205

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.11	17.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営や北朝鮮情勢の緊張を起因とする円高リスクや先行きの不透明感を抱えつつも、世界的な設備投資の改善などを背景に、輸出は堅調に増加し、国内需要においても、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られました。

建設業界においては、都市部を中心とした民間工事や経済政策に伴う公共事業の発注は堅調で回復基調が続く見通しである反面、人手不足に伴う人件費・外注費の増加などが収益を圧迫する要因となりつつあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、17,215百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

損益面では、増収により、営業利益670百万円（前年同四半期比139.5%増）、経常利益706百万円（前年同四半期比133.3%増）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、485百万円（前年同四半期比74.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業

国内外の非鉄金属関連及び金属加工関連の工事完成高が増加したことなどにより、売上高は14,601百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

また、損益は経常利益1,014百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

パイプ・素材事業

海底送水管や高速道路用防災配管等の工事案件の進行基準による売上などにより、売上高は2,652百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

また、損益は経常利益23百万円（前年同四半期は経常損失309百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,423百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは688百万円の資金流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額4百万円を加算した結果、資金は1,679百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は6,999百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増減は、未成工事受入金の増加による資金の増加3,965百万円及び仕入債務の減少による資金の減少1,849百万円などがあり、最終的には2,423百万円の資金流入（前年同四半期資金流入471百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金流出は59百万円（前年同四半期資金流出866百万円）となりました。

この主な流出は、有形固定資産の取得による支出55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金流出は688百万円（前年同四半期資金流出486百万円）となりました。

この流出は、配当金の支払688百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、16百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,780,000	-	1,085,350	-	684,400

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	81,000	63.38
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会 社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	17,421	13.63
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	2,742	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,500	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	0.78
松井 茂樹	東京都三鷹市	700	0.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	500	0.39
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番地7	380	0.30
竹田 健作	三重県名張市	340	0.27
計	-	106,583	83.40

(注)平成29年3月23日付(報告義務発生日は平成29年3月15日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,802,000	14.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,769,800	127,698	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	127,698	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	7,900	-	7,900	0.06
計	-	7,900	-	7,900	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,989,259	1,849,644
受取手形・完成工事未収入金等	10,910,197	7,660,925
未成工事支出金	2,653,590	2,246,831
商品及び製品	100,016	195,746
材料貯蔵品	251,176	346,253
前渡金	23,876	33,716
預け金	4,821,454	6,642,901
繰延税金資産	287,777	311,830
その他	585,945	370,160
貸倒引当金	11,870	8,055
流動資産合計	21,611,423	19,649,955
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	554,904	558,784
機械・運搬具	1,852,510	1,853,700
工具器具・備品	924,628	943,109
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	3,360	-
減価償却累計額	2,850,334	2,899,001
有形固定資産合計	1,584,069	1,555,592
無形固定資産		
ソフトウェア	66,688	62,288
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	74,662	70,263
投資その他の資産		
投資有価証券	56,403	49,591
繰延税金資産	249,373	244,722
退職給付に係る資産	62,541	57,897
その他	181,524	178,191
貸倒引当金	16,494	16,494
投資その他の資産合計	533,348	513,907
固定資産合計	2,192,079	2,139,763
資産合計	23,803,503	21,789,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,357,282	4,508,131
未払法人税等	690,809	246,723
未成工事受入金	1,753,609	2,323,833
賞与引当金	371,000	372,734
役員賞与引当金	42,000	-
完成工事補償引当金	83,800	106,700
工事損失引当金	241,500	228,000
その他	343,441	272,910
流動負債合計	9,883,443	8,059,032
固定負債		
退職給付に係る負債	1,103,383	1,084,703
役員退職慰労引当金	60,307	41,790
繰延税金負債	361	363
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,191,052	1,153,856
負債合計	11,074,496	9,212,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	11,211,302	11,007,100
自己株式	6,524	6,524
株主資本合計	12,974,527	12,770,326
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,630	19,762
為替換算調整勘定	159,173	150,965
退職給付に係る調整累計額	68,716	62,295
その他の包括利益累計額合計	245,520	193,497
純資産合計	12,729,007	12,576,828
負債純資産合計	23,803,503	21,789,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,762,052	15,760,553
兼業事業売上高	1,219,440	1,454,732
売上高合計	1 12,981,492	1 17,215,285
売上原価		
完成工事原価	10,473,009	14,010,017
兼業事業売上原価	1,006,322	1,259,772
売上原価合計	11,479,332	15,269,789
売上総利益		
完成工事総利益	1,289,042	1,750,536
兼業事業総利益	213,117	194,959
売上総利益合計	1,502,160	1,945,495
販売費及び一般管理費	2 1,221,962	2 1,274,544
営業利益	280,197	670,950
営業外収益		
受取利息	29,525	30,786
為替差益	-	4,597
雑収入	6,256	9,396
営業外収益合計	35,782	44,780
営業外費用		
支払利息	45	36
為替差損	5,907	-
持分法による投資損失	5,421	7,711
賃貸収入原価	1,488	1,156
雑支出	351	432
営業外費用合計	13,213	9,336
経常利益	302,765	706,394
特別利益		
固定資産売却益	-	27
会員権売却益	-	4,387
特別利益合計	-	4,415
特別損失		
固定資産除却損	29	1
会員権評価損	-	3,500
特別損失合計	29	3,501
税金等調整前四半期純利益	302,735	707,308
法人税等	24,439	221,818
四半期純利益	278,296	485,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,296	485,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	278,296	485,489
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	56,840	37,393
為替換算調整勘定	222,300	7,308
退職給付に係る調整額	1,163	6,421
持分法適用会社に対する持分相当額	8,767	899
その他の包括利益合計	289,072	52,023
四半期包括利益	10,775	537,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,775	537,513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,735	707,308
減価償却費	74,691	69,936
固定資産売却損益(は益)	-	27
固定資産除却損	29	1
会員権売却損益(は益)	-	4,387
会員権評価損	-	3,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	302	3,827
賞与引当金の増減額(は減少)	2,693	1,734
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23,400	22,900
工事損失引当金の増減額(は減少)	242,516	13,500
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,664	1,914
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,711	2,854
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,727	18,517
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	42,000
受取利息及び受取配当金	29,525	30,786
支払利息	45	36
為替差損益(は益)	3,626	758
持分法による投資損益(は益)	5,421	7,711
売上債権の増減額(は増加)	2,455,933	144,925
未成工事支出金の増減額(は増加)	885,379	406,767
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	98,410	190,807
仕入債務の増減額(は減少)	1,009,280	1,849,905
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,833,227	3,965,803
その他の流動資産の増減額(は増加)	253,356	245,438
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,598	31,667
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,343	2,909
小計	853,825	3,098,167
利息及び配当金の受取額	18,016	20,837
利息の支払額	45	36
法人税等の支払額	400,135	695,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,661	2,423,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,650	55,653
有形固定資産の売却による収入	-	27
無形固定資産の取得による支出	5,306	5,557
定期預金の預入による支出	769,280	147
会員権の取得による支出	-	9,089
会員権の売却による収入	-	9,244
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,411	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,649	59,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	485,096	688,899
自己株式の取得による支出	1,010	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,106	688,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,737	4,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,032,832	1,679,350
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,427	5,320,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,379,595	6,999,555

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	47,453千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至29年9月30日)

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があります。前第1、前第2四半期連結会計期間の売上高は、前第3、前第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	341,212千円	351,652千円
賞与引当金繰入額	144,784	139,031
退職給付費用	21,873	32,912
役員退職慰労引当金繰入額	9,452	8,822
技術研究費	21,168	16,234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	1,887,814千円	1,849,644千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,187,600	1,492,990
預け金勘定	4,679,380	6,642,901
現金及び現金同等物	5,379,595	6,999,555

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	485,433	38.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	689,691	54.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,685,166	2,296,325	12,981,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,829	6,239	8,068
計	10,686,995	2,302,565	12,989,560
セグメント利益又は損失 ()	927,190	309,672	617,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	617,518
全社費用(注)	314,752
四半期連結損益計算書の経常利益	302,765

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,572,609	2,642,676	17,215,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,071	9,360	38,431
計	14,601,681	2,652,036	17,253,717
セグメント利益	1,014,804	23,672	1,038,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,038,477
全社費用（注）	332,082
四半期連結損益計算書の経常利益	706,394

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	21円79銭	38円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	278,296	485,489
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	278,296	485,489
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,774	12,772

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。